



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 岡藤日産証券ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <https://www.okatonissansec-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,197	△7.0	7,154	△6.7	△163	—	6	△99.1	535	△66.3
2021年3月期	7,738	—	7,663	—	580	—	735	—	1,587	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △486百万円(—%) 2021年3月期 2,390百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	9.21	9.18	4.1	0.0	△2.3
2021年3月期	30.63	30.19	19.0	1.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	95,835	12,866	13.4	220.82
2021年3月期	92,998	13,419	14.4	233.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,861百万円 2021年3月期 13,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△5,790	1,448	699	2,681
2021年3月期	3,175	△741	37	6,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	172	9.8	1.1
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	291	54.3	2.2
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 2円00銭

2022年3月期の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金内訳」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 2社（社名）三京証券株式会社（現JIA証券株式会社）、
 日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	58,251,592株	2021年3月期	57,776,992株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,868株	2021年3月期	243,256株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	58,141,036株	2021年3月期	51,830,458株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	90	△84.2	△24	—	△45	—	△826	—
2021年3月期	568	60.3	386	375.9	360	461.9	337	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△14.21		—					
2021年3月期	9.99		9.77					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	9,991		9,726		97.3	166.92		
2021年3月期	10,993		10,672		96.7	184.76		

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,722百万円 2021年3月期 10,629百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2022年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2022年3月期の配当予想額は未定であります。
- ・当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となっております。このため、当社の前連結累計期間（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績は、日産証券株式会社の前上半期6カ月（2020年4月1日～2020年9月30日）分の連結業績に、当社の前下半期6カ月（2020年10月1日～2021年3月31日）分の連結業績を合算した金額となっております。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭 (普通配当3円00銭、 特別配当2円00銭)	5円00銭 (普通配当3円00銭、 特別配当2円00銭)
配当金総額	291百万円	291百万円

(注) 純資産減少割合 0.030 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
営業収益の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となっております。このため、当社の前連結累計期間（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績は、日産証券株式会社の前上半期6カ月（2020年4月1日～2020年9月30日）分の連結業績に、当社の前下半期6カ月（2020年10月1日～2021年3月31日）分の連結業績を合算した金額となっております。

(経済環境)

当連結会計年度のわが国経済は、度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の発令により人流が抑制されたことから、飲食、旅行、宿泊などのサービス消費が低迷しましたが、9月末に緊急事態宣言が解除されたことから10月以降のサービス消費は回復傾向となりました。しかし、オミクロン株の感染拡大により1月に再びまん延防止等重点措置が発令されたことから、製造業・非製造業ともに景況感は悪化しました。また、外国人観光客に対する入国規制が続く中、インバウンド需要はほぼゼロの状況が続きました。

金融市場では、NYダウは中国恒大集団のデフォルト（債務不履行）懸念やオミクロン株の欧米での感染拡大などにより一時的に下落する局面があったものの、好調な米国経済を背景に1月上旬まで概ね上昇基調が続きました。その後、FRBが利上げ開始を表明したことから2月末までは軟調な展開となりましたが、ロシアのウクライナ侵攻による景気後退を防止するためFRBは慎重に利上げを進めるとの観測から3月以降は底堅く推移しました。一方、日本では緊急事態宣言とまん延防止等重点措置による行動制限により日経平均株価は上値の重い展開が続いていましたが、9月初めに菅首相が退陣を表明すると、次期政権による大規模な経済対策への期待感から大きく上昇し、9月中旬には約31年振りの高値を付けました。その後は高値警戒感から軟調に推移し、ロシアがウクライナを侵攻すると各国の経済制裁による景気後退懸念から3月上旬には一時25,000円割れまで下落しましたが、米国株が持ち直したことから、3月末には28,000円台まで値を戻しました。

商品市場では、NY金先物はドル安を背景に5月には1,900ドルを超えましたが、米国の景気回復に伴い利上げ時期が早まるとの見方から下落し、2月までは概ね1,800ドルを挟んでレンジ内での推移となりました。その後、インフレへの警戒感から上昇していたところに、ロシアがウクライナに侵攻すると安全資産としての買いが殺到し、3月には2000ドルを突破しました。WTI原油先物は、デルタ株やオミクロン株の感染拡大による需要減少懸念から一時的に下落する局面があったものの、欧米でのワクチン接種の進展によるエネルギー需要の回復期待の高まりを背景に2月まで概ね上昇基調が続きました。その後、ロシアがウクライナに侵攻すると、経済制裁の一環として米国や英国がロシア産原油の輸入を禁止したことから、3月には一時130ドル台まで上昇し、2008年7月以来の高値を付けました。

(経営成績)

当連結会計年度における当社グループの金融商品取引の受入手数料は2,270百万円（前年同期比74.2%）、商品関連市場デリバティブ取引を含む商品先物取引の受入手数料は3,889百万円（同114.8%）となり、受入手数料の合計は6,159百万円（同95.5%）となりました。

また、トレーディング損益（株式・債券等の店頭取引に伴うトレーディング業務等によるもの）は910百万円の利益（同79.6%）、売買損益（貴金属地金取引の売買等によるもの）は22百万円の利益（同39.6%）、金融収益は78百万円（同92.9%）を計上しております。

これらの結果、営業収益は7,197百万円（同93.0%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は7,154百万円（同93.3%）となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、7,317百万円（同103.3%）となり、営業損失は163百万円（前年同期は580百万円の営業利益）となりました。なお、当社グループの主要子会社である日産証券株式会社における当事業年度における個別業績は、営業利益669百万円、経常利益853百万円、当期純利益1,193百万円を計上するなど堅調に推移しております。

また、受取配当金で123百万円を計上したこと等もあり、経常利益は6百万円（前年同期比0.9%）となりました。これに加えて投資有価証券売却益989百万円及び関係会社株式売却益223百万円等の特別利益を計上したほか、固定資産の減損損失185百万円及び事業再編損458百万円等を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は535百万円（同33.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

以下の財政状態の状況については、「3. 連結財務諸表及び主要な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」における「(会計方針の変更) (純金&プラチナ積立(タートルプラン)の会計処理の変更)」及び「(表示方法の変更)」に記載のとおり、遡及適用及び組替後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて説明をしております。

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,837百万円増加し、95,835百万円となりました。これは、差入保証金8,624百万円、貸付商品5,703百万円等の増加があったものの、保管預り商品4,432百万円、現金及び預金3,340百万円、投資有価証券1,808百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,390百万円増加し、82,969百万円となりました。これは、委託者先物取引差金5,254百万円、預り証拠金1,753百万円等の増加があったものの、受入保証金3,015百万円、預り証拠金代用有価証券1,107百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて553百万円減少し、12,866百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益535百万円の計上、配当金の支払172百万円、その他有価証券評価差額金1,022百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の獲得1,448百万円及び財務活動による資金の獲得699百万円があったものの、営業活動による資金の使用5,790百万円があり、これらにより当連結会計年度末における資金は2,681百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は5,790百万円(前連結会計年度は3,175百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益464百万円を計上したほか、委託者先物取引差金(貸方)の増加5,254百万円、預り証拠金の増加1,753百万円等の資金増加要因があった一方で、差入保証金の増加8,912百万円、金銭の信託の増加1,600百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は1,448百万円(前連結会計年度は741百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1,311百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出588百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は699百万円(前連結会計年度は37百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純増による収入807百万円等があった一方で、配当金の支払による支出171百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、同業他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,844,675	3,504,167
委託者未収金	1,410,652	121,982
トレーディング商品	52,969	35,034
有価証券	—	8,800
商品	183,830	200,252
保管借入商品	240,440	—
保管預り商品	5,964,542	1,532,181
貸付商品	1,088,382	6,792,160
保管有価証券	6,600,639	5,603,929
差入保証金	41,783,358	50,407,907
約定見返勘定	27,772	6,496
信用取引資産	3,393,874	3,497,945
信用取引貸付金	3,302,113	3,439,432
信用取引借証券担保金	91,761	58,512
顧客分別金信託	11,200,000	11,870,000
預託金	130,916	30,000
短期貸付金	500,201	1,013,542
支払差金勘定	5,057,310	2,125,027
その他	1,240,150	2,605,175
貸倒引当金	△10,606	△28,260
流動資産合計	85,709,110	89,326,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,754	90,354
土地	12,491	4,816
その他	145,662	106,411
有形固定資産合計	281,908	201,582
無形固定資産		
ソフトウェア	360,055	115,371
のれん	813,180	706,632
顧客関連資産	120,689	80,510
その他	18,378	18,366
無形固定資産合計	1,312,303	920,880
投資その他の資産		
投資有価証券	4,883,374	3,075,192
出資金	18,292	3,801
破産更生債権等	358,978	249,931
長期差入保証金	719,317	2,264,181
会員権	22,550	22,550
繰延税金資産	—	6,900
その他	101,825	57,726
貸倒引当金	△409,052	△293,279
投資その他の資産合計	5,695,286	5,387,003
固定資産合計	7,289,498	6,509,467
資産合計	92,998,609	95,835,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	342,600	1,150,000
借入商品	240,440	—
預り商品	7,076,201	8,324,342
未払金	486,870	644,119
未払法人税等	101,334	89,825
未払消費税等	173,491	55,415
預り金	10,882,040	10,611,026
預り証拠金	42,947,276	44,700,702
預り証拠金代用有価証券	5,610,227	4,502,419
受入保証金	4,821,126	1,805,363
信用取引負債	3,312,642	3,306,872
信用取引借入金	3,181,586	3,216,157
信用取引貸証券受入金	131,055	90,715
委託者先物取引差金	1,393,485	6,647,957
賞与引当金	53,364	60,000
訴訟損失引当金	24,908	6,500
その他	96,277	24,484
流動負債合計	77,562,287	81,929,029
固定負債		
退職給付に係る負債	368,919	—
繰延税金負債	1,324,164	716,377
その他の固定負債	43,717	35,101
固定負債合計	1,736,800	751,479
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	43,490	10,679
金融商品取引責任準備金	236,299	278,350
特別法上の準備金合計	279,789	289,030
負債合計	79,578,877	82,969,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,554,895	3,586,766
資本剰余金	1,266,868	1,335,891
利益剰余金	5,525,309	5,888,464
自己株式	△568	—
株主資本合計	10,346,504	10,811,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073,227	2,050,551
その他の包括利益累計額合計	3,073,227	2,050,551
新株予約権	—	4,598
純資産合計	13,419,731	12,866,272
負債純資産合計	92,998,609	95,835,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,446,536	6,159,425
トレーディング損益	1,144,265	910,369
売買損益	57,866	22,919
金融収益	84,815	78,802
その他の営業収益	4,918	26,341
営業収益合計	7,738,402	7,197,857
金融費用	74,550	43,825
純営業収益	7,663,851	7,154,032
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,425,002	1,393,528
人件費	3,568,187	3,653,244
不動産関係費	731,567	811,188
事務費	597,417	732,611
減価償却費	214,082	179,671
租税公課	101,825	98,352
貸倒引当金繰入額	△8,983	22,349
のれん償却額	102,522	145,809
その他	351,407	281,229
販売費・一般管理費合計	7,083,029	7,317,985
営業利益又は営業損失(△)	580,822	△163,952
営業外収益		
受取利息	3,530	1,096
受取配当金	122,840	123,448
為替差益	13,891	15,396
貸倒引当金戻入額	871	1,418
不動産収入	5,195	9,226
受取リース料	1,461	1,722
システム収益	47,802	31,144
その他	28,950	33,626
営業外収益合計	224,543	217,081
営業外費用		
支払利息	466	406
証券代行事務手数料	1,856	5,543
株式交付費	278	205
コンサルティング費用	—	22,900
経営統合関連費用	18,570	—
支払手数料	17,420	—
税額控除外源泉所得税	24,500	—
その他	7,094	17,378
営業外費用合計	70,186	46,433
経常利益	735,179	6,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,983
投資有価証券売却益	140,886	989,920
商品取引責任準備金戻入額	93,959	36,604
金融商品取引責任準備金戻入	—	713
事業譲渡益	233,500	—
訴訟損失引当金戻入額	1,900	—
負ののれん発生益	1,053,846	—
関係会社株式売却益	—	223,478
その他	46,220	21,128
特別利益合計	1,570,313	1,273,829
特別損失		
固定資産売却損	39,991	24,798
固定資産除却損	2,799	12,378
減損損失	132,840	185,010
投資有価証券売却損	—	2,390
投資有価証券評価損	54,918	—
関係会社株式売却損	1,064	—
商品取引責任準備金繰入額	—	3,793
金融商品取引責任準備金繰入れ	80,784	50,489
訴訟損失引当金繰入額	24,908	6,500
店舗廃止関連費用	70,553	—
特別退職金	71,442	15,401
解約違約金	71,690	—
事業再編損	—	458,359
その他	904	57,042
特別損失合計	551,897	816,163
税金等調整前当期純利益	1,753,595	464,361
法人税、住民税及び事業税	157,320	94,189
法人税等調整額	8,379	△165,584
法人税等合計	165,699	△71,394
当期純利益	1,587,895	535,755
親会社株主に帰属する当期純利益	1,587,895	535,755

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,587,895	535,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802,412	△1,022,675
その他の包括利益合計	802,412	△1,022,675
包括利益	2,390,307	△486,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,390,307	△486,919
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	1,543,184	4,062,814	△301,580	6,804,418
当期変動額					
株式交換による増減	2,007,483	48,191		△406,000	1,649,674
剰余金の配当			△125,400		△125,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,587,895		1,587,895
新株予約権の権利行使による新株の発行	47,411	47,411			94,822
自己株式の取得					—
自己株式の消却		△301,580		301,580	—
自己株式の処分		△70,338		405,431	335,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,054,895	△276,316	1,462,495	301,011	3,542,085
当期末残高	3,554,895	1,266,868	5,525,309	△568	10,346,504

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,270,814	2,270,814	—	9,075,233
当期変動額				
株式交換による増減				1,649,674
剰余金の配当				△125,400
親会社株主に帰属する当期純利益				1,587,895
新株予約権の権利行使による新株の発行				94,822
自己株式の取得				—
自己株式の消却				—
自己株式の処分				335,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802,412	802,412	—	802,412
当期変動額合計	802,412	802,412	—	4,344,498
当期末残高	3,073,227	3,073,227	—	13,419,731

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,554,895	1,266,868	5,525,309	△568	10,346,504
当期変動額					
株式交換による増減					—
剰余金の配当			△172,601		△172,601
親会社株主に帰属する当期純利益			535,755		535,755
新株予約権の権利行使による新株の発行	31,871	31,871			63,742
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の消却					—
自己株式の処分		37,152		602	37,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,871	69,023	363,154	568	464,617
当期末残高	3,586,766	1,335,891	5,888,464	—	10,811,122

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,073,227	3,073,227	—	13,419,731
当期変動額				
株式交換による増減				—
剰余金の配当				△172,601
親会社株主に帰属する当期純利益				535,755
新株予約権の権利行使による新株の発行				63,742
自己株式の取得				△34
自己株式の消却				—
自己株式の処分				37,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,022,675	△1,022,675	4,598	△1,018,077
当期変動額合計	△1,022,675	△1,022,675	4,598	△553,459
当期末残高	2,050,551	2,050,551	4,598	12,866,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,753,595	464,361
減価償却費	214,082	179,671
減損損失	132,840	185,010
有形固定資産売却損益(△は益)	39,991	22,815
投資有価証券評価損益(△は益)	54,918	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△140,886	△987,530
事業譲渡益	△233,500	—
受取利息及び受取配当金	△126,370	△124,545
負ののれん発生益	△1,053,846	—
のれん償却額	102,522	145,809
支払利息	466	406
為替差損益(△は益)	762	△50,764
預託金の増減額(△は増加)	204,417	△16,332
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	92,846	58,373
棚卸資産の増減額(△は増加)	29,646	△41,786
支払差金勘定の増減額(△は増加)	△1,066,955	2,932,282
未収消費税等の増減額(△は増加)	70,128	75,381
委託者未収金の増減額(△は増加)	△1,253,419	1,288,670
差入保証金の増減額(△は増加)	8,807,372	△8,912,109
未収入金の増減額(△は増加)	△224,360	66,845
信用取引資産の増減額(△は増加)	△764,518	△404,016
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	324,119	△921,000
金銭の信託の増減額(△は増加)	△150,000	△1,600,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△499,921	△510,000
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,544,002	13,603
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△787	109,047
長期差入保証金の増減額(△は増加)	168,418	△1,551,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,855	△98,119
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	14,508	△18,408
未払金の増減額(△は減少)	△189,097	168,014
預り証拠金の増減額(△は減少)	8,277,192	1,753,426
預り金の増減額(△は減少)	1,074,782	△39,406
受取差金勘定の増減額(△は減少)	△850,650	—
受入保証金の増減額(△は減少)	△15,289,378	△2,754,220
信用取引負債の増減額(△は減少)	872,907	273,352
委託者先物取引差金(貸方)の増減額(△は減少)	1,393,485	5,254,471
その他の流動負債の増減額(△は減少)	15,350	△34,405
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,793	△368,919
その他	△81,759	△324,522
小計	3,232,254	△5,766,472
利息及び配当金の受取額	111,697	124,486
利息の支払額	△482	△422
法人税等の支払額	△167,980	△148,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175,488	△5,790,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228,000	△588,000
定期預金の払戻による収入	228,000	228,000
有形固定資産の取得による支出	△136,083	△60,753
有形固定資産の売却による収入	155,150	5,006
無形固定資産の取得による支出	△135,001	△38,750
投資有価証券の売却による収入	337,169	1,311,573
事業譲渡による収入	98,633	—
事業譲受による支出	△1,087,788	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	4,895	607,295
その他	21,133	△16,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741,890	1,448,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△267,400	807,400
自己株式の取得による支出	—	△34
自己株式の処分による収入	335,093	—
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	—	235
新株予約権の行使による株式の発行による収入	94,822	63,742
配当金の支払額	△125,400	△171,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,115	699,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△762	50,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,469,951	△3,592,554
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,395	6,274,526
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	1,754,179	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,274,526	2,681,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(純金&プラチナ積立(ターゲットプラン)の会計処理の変更)

当社の連結子会社である日産証券株式会社(以下「日産証券」といいます。)が取り扱っております「純金&プラチナ積立取引」(以下、ターゲットプランという。)の会計処理につきましては、従来、保管預り商品及び預り商品等についてそれぞれ相殺して「その他流動資産」又は「その他流動負債」として純額表示する方法により会計処理を行っていましたが、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社から日産証券へ吸収分割の方法により、ターゲットプランの事業を承継させたのを機に会計処理について検討した結果、日産証券としては今後、貴金属取引による顧客基盤の拡大を積極的に行っていく方針であり、財務諸表上においても取引規模を明確に表示するため、第2四半期連結会計期間より総額表示する方法で会計処理を行うことに変更しております。

当該会計方針の変更に伴って、当連結会計年度の連結貸借対照表は従来の会計処理と比較して、流動資産の「商品」は53,423千円、「保管預り商品」は1,532,181千円、「貸付商品」は6,792,160千円増加し、「その他」は148,776千円減少し、流動負債の「預り金」は52,379千円、「預り商品」は8,176,609千円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は従来の会計処理と比較して、流動資産の「商品」は25,333千円、「保管預り商品」は5,964,542千円、「貸付商品」は1,088,382千円増加し、「その他」は138,441千円減少し、流動負債の「預り金」は47,440千円、「預り商品」は6,914,482千円増加し、「その他」は22,107千円減少しております。なお、この変更による前連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度における流動資産の「委託者先物取引差金」は、金融商品取引に係るもの及び商品先物取引に係るものを含めて表示していましたが、連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、金融商品取引に係るものは「支払差金勘定」に、商品先物取引に係るものは「委託者先物取引差金」にそれぞれ当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「委託者先物取引差金」に表示していた3,663,824千円は流動資産において「支払差金勘定」5,057,310千円及び流動負債において「委託者先物取引差金」1,393,485千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)」は、連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い、当連結会計年度においては金融商品取引に係るものは「支払差金勘定の増減額(△は増加)」に商品先物取引に係るものは「委託者先物取引差金(貸方)の増減額(△は減少)」に区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「委託者先物取引差金（借方）の増減額（△は増加）」に表示していた326,530千円は「支払差金勘定の増減額（△は増加）」△1,066,955千円及び「委託者先物取引差金（貸方）の増減額（△は減少）」1,393,485千円として組替えております。

また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「金銭の信託の増減額（△は増加）」及び「長期差入保証金の増減額（△は増加）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△63,341千円は、「金銭の信託の増減額（△は増加）」△150,000千円、「長期差入保証金の増減額（△は増加）」168,418千円及び「その他」△81,759千円として組替えております。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る費用について、移転による退去の新たな情報の入手に伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が31,232千円増加しております。

（追加情報）

（岡藤商事株式会社及びNSトレーディング株式会社との吸収分割について）

当社の連結子会社である岡藤商事株式会社（以下「岡藤商事」といいます。）及びNSトレーディング株式会社（以下「NSトレーディング」といいます。）は、それぞれ2022年3月17日開催の岡藤商事の取締役会決議及び同日開催のNSトレーディングの臨時株主総会決議に基づき、岡藤商事を分割会社、NSトレーディングを承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、2022年4月25日に実施いたしました。

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
岡藤商事の自己ディーリング業務
- (2) 企業結合日
2022年4月25日
- (3) 企業結合の法的形式
岡藤商事を分割会社、NSトレーディングを承継会社とする吸収分割
- (4) 結合後企業の名称
NSトレーディング株式会社
- (5) その他取引の概要に関する事項
当社グループの事業再編及び組織変更等による経営効率化の一環として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39

号 2020年3月31日) 第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日) 第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

2021年3月期(第16期) 有価証券報告書の(追加情報) 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	233円24銭	220円82銭
1株当たり当期純利益	30円63銭	9円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円19銭	9円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,587,895	535,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,587,895	535,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,830	58,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	758	211
(うち新株予約権(千株))	(758)	(211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 新株予約権の個数 5,927個 普通株式 3,348千株

(注) 前連結会計年度における普通株式の期中平均株式数は、2020年4月1日から2020年9月30日までの期間については、日産証券株式会社の期中平均株式数に株式交換比率を乗じた数値を用いて算出し、2020年10月1日から2021年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	741,192	83.9
先物・オプション	399,258	137.4
受益証券	237,980	117.7
取引所株価指数証拠金取引	799,179	50.2
取引所為替証拠金取引	53,069	95.2
通貨・金利関連取引	8,598	571.2
その他金融商品取引	30,739	94.8
金融商品取引計	2,270,018	74.2
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	13,641	213.9
貴金属市場	3,581,587	117.7
ゴム市場	56,080	48.3
エネルギー市場	755	48.1
小計	3,652,065	115.3
現金決済取引		
貴金属市場	46,497	52.0
エネルギー市場	177,567	131.8
小計	224,064	100.0
キャッシュバック	△1,051	—
国内市場計	3,875,078	114.4
海外市場計	14,327	478.7
商品先物取引計	3,889,406	114.8
合計	6,159,425	95.5

(注) 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

2. トレーディング損益及び売買損益
 (トレーディング損益)

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券等	765,603	68.0
債券等	18,822	116.0
取引所為替証拠金取引	82	—
通貨・金利関連取引	3,717	608.1
その他金融商品取引	810	—
金融商品取引計	789,036	69.1
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	137	—
貴金属市場	△16,471	—
ゴム市場	2,883	744.1
小計	△13,450	—
現金決済取引		
貴金属市場	△1	—
エネルギー市場	28,882	—
小計	28,881	—
国内市場計	15,430	510.9
海外市場計	105,902	—
商品先物取引計	121,332	—
合計	910,369	79.6

(注) 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

(売買損益)

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品売買損益		
現物売買取引	22,919	39.6
合計	22,919	39.6